

「福井県教育振興基本計画」 の進捗状況について

〔本県が目指す教育の姿（基本理念）〕

ふるさと福井への誇りと愛着を持ち、自ら学び考え行動する力を育む 教育県・福井

本県では、接続を重視した「**福井型18年教育**」を進め、独自の少人数教育により基礎・基本を定着させる「**ていねいな教育**」、夢や希望に向かって挑戦する基礎を築く「**きたえる教育**」により、福井の子どもたちの学力・体力は全国トップクラスを続けています。

今後も、地域・家庭・学校の互いの信頼感とつながりの強さ、教員の熱心さに支えられたこれまでの良さを活かした教育を進め、さらに全国をリードできるよう学力・体力を向上させ、地域に新たな活力を生み出し、福井の将来を担う人づくりを推進します。

このため、子どもたち一人ひとりがふるさと福井への誇りや愛着を持ちながら、福井に世界に活躍できるよう、それぞれの得意分野を伸ばし、夢や希望を実現する「**突破力**」を身に付けることができる教育を推進します。

また、教員研修の充実や自主的な研究の促進に努めるとともに、社会の変化に対応した学校・学科の整備を進めます。

方針1:ふるさと福井に誇りと愛着を持ち将来の福井を考える人を育てる「ふくい創生教育」の推進

(1) 子どもたちが夢や目標を明確にしてふるさと福井の将来を考える教育の推進

- ふるさと福井の先人の生き方を学び自らの将来を考える教育の推進
- 本県ゆかりの「ふるさと先生」による授業を拡充
- 「こども歴史文化館」の魅力を向上
- 将来の生き方を考えるライフプラン学習を充実
- 小・中学生の地元企業との交流機会を拡充
- 普通科系高校生が県内の職場や企業を知る機会を増加

(主な施策)

- ・ ふるさとの先人100人の生き方から学ぶ副教材の中学校・高校における活用
⇒ 道徳の授業やHR等において、先人の生き方や考え方について発表や討論を実施
- ・ 本県ゆかりの企業経営者など、「ふるさと先生」による授業を全ての県立高校で実施
- ・ 都会の生活と比較して福井の魅力を学ぶ副教材を活用したライフプラン学習を推進
⇒ 中学校・高校に教材を配付し、教員講習を実施。家庭科の授業において活用
- ・ 普通科系高校1年生が県内企業を訪問し、魅力を知る機会を充実
⇒ 昨年度は、高校1年生730名が県内企業38社を訪問
⇒ 普通科系高校生の職業観を効果的に育成するため、企業訪問前後の学習を拡充

方針1：ふるさと福井に誇りと愛着を持ち将来の福井を考える人を育てる「ふくい創生教育」の推進

(2) 人とのつながりを重視し、お互いを尊重する心を育てる教育の充実

- 郷土の歴史や先人から学ぶ道徳教育を充実
- 発達段階に応じて人権の意義・内容を学ぶ学習を充実
- 地域人材との連携を強化して企画提案型の体験学習を拡充
- 身近な体験から環境や伝統文化の大切さを学ぶ学習を充実

(主な施策)

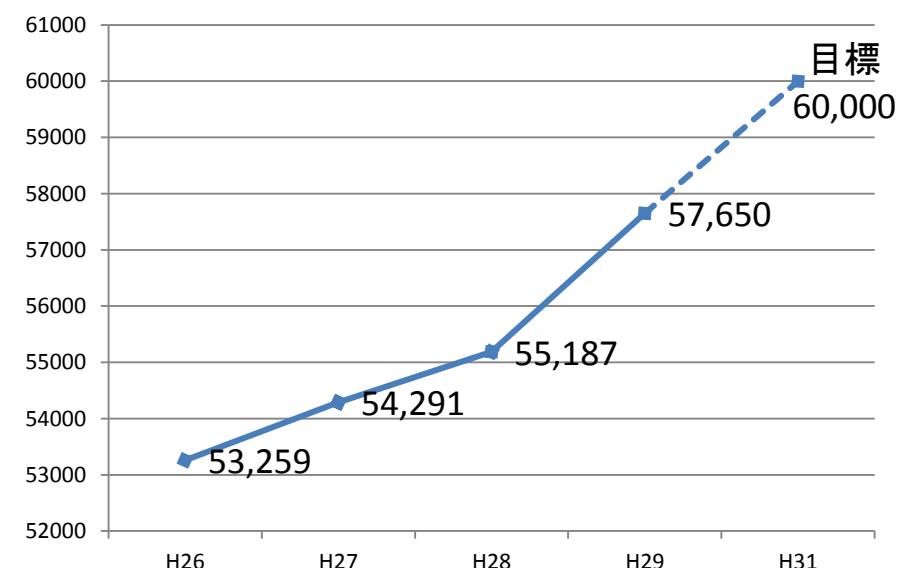
- ・ **ふるさとの先人100人の生き方から学ぶ副教材の中学校・高校における活用（再掲）**
 - ⇒ 道徳の授業やHR等において、先人の生き方や考え方について発表や討論を実施
- ・ **地域人材コーディネート体制を整え、児童・生徒が自ら企画・提案する体験学習を拡大**
 - ⇒ 地域コーディネーター（409名）を委嘱し、小・中学校142校において、特産品のPRやまちづくりへの参画など体験学習を実施
 - ⇒ 地域の人材や企業と連携した提案型の体験学習の実施校を全校に拡大し、地域への参加や学校間の交流を充実

◆地域の行事に参加している小・中学生の割合

	H27	H28	H29
小学校	82.9%(3位) 全国66.9%	82.4%(7位) 全国67.9%	80.6%(6位) 全国62.6%
中学校	57.8%(8位) 全国44.8%	57.6%(8位) 全国45.2%	57.0%(8位) 全国42.1%

(資料)「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

◇県こども歴史文化館の年間利用者数



◇地域や社会をよくするために考える小・中学生の割合

	H27	H28	H29	目標 (H31)
小学校	44.5%(24位) 全国44.8%	-	43.5%(20位) 全国42.3%	60%
中学校	32.0%(30位) 全国32.9%	-	35.0%(22位) 全国33.4%	45%

(資料)「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

◇生徒自身が企画・提案する体験活動を実施する中学校

	H28	H29	目標 (H31)
小学校	18校 (9.8%)	105校 (57.4%)	183校 (100%)
中学校	10校 (13.5%)	37校 (50%)	74校 (100%)

◇「ふるさと先生」による特別授業を実施する高校数

H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
13校	21校	23校	26校	26校 (全校)

◆参考指標、◇測定指標

方針2:夢や希望を実現する「突破力」を身に付ける教育の推進

(1) より高い目標の実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育の充実

- 小学校の教科担任制を充実
- 小学校から高校までを通じた発展的な理数学習を充実
- 中学校における習熟度別学習を拡充
- 小・中学校を通じた読書活動を促進
- 小・中学校を通じた古典学習を充実

(主な施策)

- ・ 小学校高学年の理科に教科担任制、中学2・3年生の英語・数学に習熟度別学習を拡充
⇒ 約7割の小学校において理科の教科担任制を、約5割の中学校（英語22校・数学18校）において習熟度別学習を実施
- ・ 小・中・高校生が参加する「ふくい理数グランプリ」、少人数「理数ゼミ」を実施
⇒ 昨年度は、小学校部門827名、中学校部門1,292名、高校部門412名が参加
⇒ 「理数ゼミ」を3回実施。小学生37名、中学生78名が参加
- ・ 1学級分のふるさと文学、古典などの本を全小・中学校に巡回し、学校・家庭における読書活動を推進
⇒ 年間3冊を巡回。読書習慣定着のため、家庭への持ち帰りを推奨
- ・ 福井ゆかりの作者や作品を題材とした「古典音読・暗唱ノート」の小・中学校における活用
⇒ 全小学3年生、中学1年生に増補版を配付。国語等の授業や朝の会・帰りの会等において活用推進
11月に各学校の様々な活用の好事例を全小・中学校に紹介

方針2:夢や希望を実現する「突破力」を身に付ける教育の推進

(1) より高い目標の実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育の充実

- 県立高校に新たな学科の設置を検討
- 高校生の進学目標を明確にするための支援を充実
- 高校における志望大学別指導を強化
- 既卒生を対象とした進学支援・指導体制を整備
- 学力向上センターにおいて学力向上施策を立案・実践

(主な施策)

・ 高校1年生と保護者を対象にした大学進学セミナーを実施

⇒ 4月に進学意欲を高めるためのセミナーを実施（昨年度は生徒380名、保護者383名）

・ 校長をトップとした大学進学指導体制を強化し、個別指導や大学別講座を早期から実施

⇒ 各高校において教科ごとに授業力向上リーダーを定め、授業のレベルアップを主導

⇒ 大学入学共通テストに備え、国語、数学の全教員を対象に教員研修を実施

⇒ 3年生の4月から個別添削指導を、2年生から大学別講座を実施

⇒ 遠隔授業・研修システムを使って、最難関大学の入試情報を共有

・ 大学進学サポートセンターにおいて、既卒生に対する学習指導や進学相談を拡充

⇒ 64名が登録し、毎日20～30名が利用。教科ごとの定期的な学習会を実施

・ 高校教員と教育研究所が連携して到達度確認テストを実施し、授業改善に活用

⇒ 8月に3年生対象の記述式試験、9月に2年生対象のマーク式試験、1月に1、2年生対象のマーク式試験を実施

方針2: 夢や希望を実現する「突破力」を身に付ける教育の推進

(2) 知識の活用、意見発表など自ら考え行動する力を身に付ける教育の推進

- 県学力調査の新たな課題に対応する設問を充実して授業改善に活用
- 課題解決型学習の研究・実践を促進
- 学校図書館を支援する仕組みを整備
- ICT機器を活用したスマート教育を推進
- 県立高校入試制度改革を推進

(主な施策)

- ・ **優れた教材や評価問題、学校運営を収集・提供するとともに、学校訪問により課題が見られる内容の授業を改善**
 - ⇒ 「教材・評価問題集」「学校マネジメント集」を作成し、全小中学校に配付
 - ※ 小学3～6年（国語・算数・理科）、中学1～3年（国語・社会・数学・理科）
 - ⇒ 昨年度は、8月に全小中学校の教科主任、11月に全小中学校の校長を対象とした研修を実施
 - ⇒ 県と市町が連携して、研究協力校として指定された小・中学校25校を訪問し、指導体制を強化
 - ⇒ 全国学力・学習状況調査やSASA等に基づき、教科ごとの授業改善を指導
- ・ **高校ごとの選択問題や英語スピーキングテスト導入など、高校入試制度を変更**
 - ⇒ 記述問題の拡充、選択問題の導入、英検の加点を決定し、平成30年度入試から実施
 - ⇒ 民間事業者によるスピーキングテストを試行し、導入に向けて検討

方針2:夢や希望を実現する「突破力」を身に付ける教育の推進

(3) 「福井型18年教育」の基盤となる幼児教育の充実

- 本県独自のカリキュラムに基づく保幼小接続を県内全域で推進
- 3歳児から小学校1年生までの幼児教育カリキュラムを策定・実践
- 幼児教育支援センターを中心に保育所・幼稚園・認定こども園の中核となる人材を育成
- 放課後子どもクラブによる受け入れ体制整備、学習支援を充実

(主な施策)

- ・ 本県独自のカリキュラムに基づく保幼小接続を県内全域で実施
 - ⇒ 27～29年度で市町幼児教育アドバイザー88名、園内リーダー398名を養成
 - ⇒ 昨年度は、12月にフォーラムを開催し、実践事例を発表。県内外から663名が参加

◆全国学力・学習状況調査 平均正答率

教科	小学校6年生		中学3年生	
	H27	H29	H27	H29
国語A	73.8%(4位) 全国70.0%	78%(4位) 全国74.8%	79.5%(2位) 全国75.8%	82%(1位) 全国77.4%
国語B	72.1%(3位) 全国65.4%	60%(4位) 全国57.5%	69.8%(2位) 全国65.8%	77%(2位) 全国72.2%
算数・数学A	79.2%(3位) 全国75.2%	82%(3位) 全国78.6%	71.1%(1位) 全国64.4%	73%(1位) 全国64.6%
算数・数学B	50.0%(3位) 全国45.0%	51%(2位) 全国45.9%	47.7%(1位) 全国41.6%	54%(1位) 全国48.1%

(資料)「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

◆全国学力・学習状況調査

教科	小学校6年生		中学3年生	
	H27	H29	H27	H29
家で学校の予習をしている	54.7%(2位) 全国43.4%	48.2%(5位) 全国41.0%	49.8%(3位) 全国35.3%	42.9%(4位) 全国31.7%
自分で計画を立てて勉強している	64.1%(24位) 全国62.8%	65.7%(22位) 全国64.5%	51.8%(12位) 全国48.8%	54.7%(17位) 全国51.5%
読書が好き	71.5%(35位) 全国72.8%	72.3%(43位) 全国74.3%	66.0%(35位) 全国67.9%	70.6%(27位) 全国69.9%
算数・数学の勉強が好き	68.0%(20位) 全国66.6%	68.3%(12位) 全国65.9%	56.5%(20位) 全国56.0%	59.3%(2位) 全国55.4%
理科の勉強が好き	85.0%(17位) 全国83.5%	-	69.3%(6位) 全国61.9%	-

(資料)「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

◆県内高校卒業者のうち国公立大学進学者割合(公私立含む)

H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	H29.3卒
18.8% 全国11.8%	19.0% 全国11.9%	17.5% 全国11.7%	18.0% 全国11.8%

◇国公立大学希望合格率(第3学年11月の進学希望者に対する合格者割合)

H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
61%	59%	62%	62%	65%

◇ふくい理数グランプリの参加者数(小・中・高)

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
参加者数	1,485人	1,433人	2,503人	2,531人	2,000人
チーム数	492チーム	489チーム	850チーム	855チーム	-

◇意見発表を重視した授業が行われていると感じる児童・生徒の割合

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
小学校	69%	69.4	72.2	70.7	75%
中学校	67%	66.7	68.8	71.1	70%
高校	53%	53%	53%	55%	60%

(資料)「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

◇小学生・中学生・高校生の一人当たり年間読書数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
小学校	34冊	33冊	33冊	34冊	50冊
中学校	22冊	22冊	21冊	22冊	40冊
高校	22冊	21冊	21冊	21冊	30冊

◇高校の自主的な公開授業・授業研究会の実施数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
	70回	97回	101回	55回※	100回

※H29～:普通科系高校指導主事訪問 年2回実施(5教科全教員の授業参観)
教科会において研究協議実施 100回

◇市町幼児教育アドバイザーの配置

	H27	H28	H29	目標 (H31)
累計	29人	61人	88人	全市町

方針3:社会への参加を進め、高度な専門知識・技能を身に付ける教育の推進

(1) 社会的な自立を促進する教育の充実

- 選挙権年齢引き下げに対応した主権者教育を充実
- 新聞などを活用した時事学習を充実
- 社会生活を営むため大切な知識が身に付く教育を充実
- 高校生のボランティア参加を促進

(主な施策)

- ・ **主権者教育の指導事例集を高校の教員向けに作成するとともに、実践的な学習を実施**
 - ⇒ 教員研修を充実し、学校において模擬投票や国・地域の課題等を討論する授業を拡充
 - ⇒ 新聞などを活用した時事問題の学習用教材を作成し、討論型の授業に活用
- ・ **高校生による地域貢献活動のためのボランティア参加を促進**
 - ⇒ 生徒が年間計画を作成し、地域のニーズに合わせたボランティア活動を実施

方針3:社会への参加を進め、高度な専門知識・技能を身に付ける教育の推進

(2) 高度な技術・技能、専門的知識が身に付けられる教育の充実

- 「福井フューチャーマイスター」制度を活用した高校生の意欲向上
- 高校生の長期企業実習を拡充
- 高度園芸や6次産業化に対応した農業教育を充実
- 観光を体系的に学ぶ本県独自の授業を充実
- 生徒一人ひとりの適性に合わせた就労支援を充実

(主な施策)

・ 職業系高校生の資格取得を支援する「福井フューチャーマイスター」の認定を推進

⇒ 昨年度は、職業系高校生の8割以上となる約1,789名を認定し、企業の即戦力となる人材を育成するとともに、就職活動における利用を促進

・ 高度園芸や6次産業化に対応した農業教育を充実

⇒ 若狭東高校において薬草の産地化や施設園芸に対応できる教育を進めるとともに、福井農林高校、坂井高校において栽培に加え、加工や流通など経営の学習を拡充

◆地域や社会の出来事に関心のある児童・生徒の割合

	H26	H27	H28	H29
小学生	63.5% 全国62.9%	65.5% 全国63.9%	72.1% 全国70.6%	65.9% 全国63.9%
中学生	56.4% 全国55.6%	57.5% 全国55.9%	65.3% 全国65.8%	61.7% 全国59.2%
高校生	-	66.9%	67.4%	67.4%

(資料)「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

◆新聞を読んでいる児童・生徒の割合

	H26	H27	H28	H29
小学校	34.8%(1位) 全国27.1%	33.2%(1位) 全国23.7%	33.5%(1位) 全国24.0%	30.5%(1位) 全国21.0%
中学校	26.7%(4位) 全国21.1%	26.4%(1位) 全国18.8%	24.9%(4位) 全国18.3%	22.1%(1位) 全国14.9%
高校	-	20.7%	18.9%	16.9%

(資料)「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)

◆県立高校生のボランティア参加者数(述べ数)

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
参加者数	6,070人	7,000人	21,875人	25,094人	20,000人

◇消費者教育、法教育、租税教育の講演等を実施する県立高校数

H26	H27	H28	目標 (H31)
7校	20校	23校	26校 (全校)

◇「福井フューチャーマイスター」制度認定者数

H28	H29	目標 (H31)
1,854人 (76.9%)	1,789人 (85.0%)	-人 (70%)

方針4:グローバルな社会で活躍するための「使える」外国語教育の推進

(1) 英語教科化への先行対応による小学校英語教育の推進

- 小学校における英語教科化を国に先行して実施
- 小学校教員の英語指導体制を整備
- 小学校における外国語活動支援を充実
- 学校内での英語表示など小学校の環境を整備
- 親子で英語に親しむ機会を充実

(主な施策)

- ・ 小学校外国語教科化を国に先行して実施するための指導体制を整備
 - ⇒ 各小学校の中核となる教員を育成するとともに、全小学校教員を対象に語学番組を活用した研修会を実施

方針4:グローバルな社会で活躍するための「使える」外国語教育の推進

(2) 「話す」「書く」「聞く」「読む」力を着実に身に付ける中学・高校英語教育の推進

- オールイングリッシュによる英語授業を促進
- A L Tを増員して活用機会を充実
- 中学生・高校生の外部検定受検を促進
- 実践的な英語を話す機会を拡充
- 英語教員の外部検定試験の受検を促進

(主な施策)

- ・ 生徒が英語を使う機会を拡大するとともに、A L Tと母国語を教え合う活動を設定
 - ⇒ 中学校におけるA L T活用を週1. 5時間に拡大。全小学校に学期1回派遣
- ・ 中学生・高校生の外部検定受検を支援するとともに、校内スピーキング評価を活用
 - ⇒ 昨年度は、中学3年生7, 309名、高校生4, 440名の英検、G T E C等の受検を支援
 - ⇒ 高校生の外部検定試験の受験料補助を拡充
 - ⇒ 全中学校・高校において定期試験に合わせたスピーキング力の評価を実施

(3) 大学や企業との連携、指導体制の充実など中国語教育の推進

- 大学や企業と連携した中国語・中国経済講座を拡充
- 教員確保や若手教員育成など中国語指導体制を充実

(主な施策)

- ・ 小・中・高の国語教員に中国語研修実施
 - ⇒ 中国語の文法を学び、中国語で漢詩を読むなど、小・中・高校の国語教員を対象にした研修会を年2回実施

◇英検3級相当以上の英語力を持つ中学生の割合

H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
38.4% 全国34.6%	42.7%(5位) 全国36.6%	46.5%(3位) 全国36.1%	62.8%(1位) 全国40.7%	55%

(資料)「英語教育実施状況調査」(文部科学省)

◇発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
中学校	64%	70%	69%	80%	75%
高校生	63%	69%	58%	58%	75%

(資料)「英語教育実施状況調査」(文部科学省)

H26～H27 : 国際科以外の学科のコミュニケーション英語の科目のみが調査対象
H28～H29 : 普通科の英語表現(文法)を含む全ての英語科目が調査対象

◇英検準2級相当以上の英語力を持つ高校生の割合

H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
35.8% 全国31.9%	42.5%(3位) 全国34.3%	44.8%(2位) 全国36.4%	52.4%(1位) 全国39.3%	55%

(資料)「英語教育実施状況調査」(文部科学省)

◇中学校・高校教員の英検準1級以上取得割合

	H26	H27	H28	H29	目標(H31)
中学校	49.4% 全国28.8%	51.7%(1位) 全国30.2%	56.3%(1位) 全国31.8%	62.2%(1位) 全国33.6%	70%
高校	86.3% 全国55.4%	86.6%(1位) 全国57.3%	85.8%(2位) 全国62.2%	91.3%(1位) 全国65.4%	90%

(資料)「英語教育実施状況調査」(文部科学省)

方針5:福井の教育を支える教員の指導力をさらに向上

(1) 教育研究所を移転して機能・体制を強化

- 教育研究所を教育研究・研修拠点として整備
- 教育研究所の教員向け通信研修を充実
- 教育研究所の情報集約機能を強化
- 教育研究所に「ふくい教育博物館」を開設
- 国内外の教育関係者との交流機会を拡充

(主な施策)

- ・ **新たな教育課題に対応するため、教育総合研究所の機能・体制を強化して教員を支援**
 - ⇒ ミドルリーダー養成やマネジメントの研修充実、研究所研修への免許状更新講習の取り込みや通信研修の活用拡大により教員の負担を軽減
 - ⇒ サイエンスラボにおいて理科実験の小・中学校、高校への配信や高度な実験講座を実施
 - ⇒ 「福井県教員育成指標」を策定し、関係機関と連携して教員の資質・能力を育成
- ・ **教育博物館を開設し、全国トップクラスの福井の教育を県内外に発信**
 - ⇒ 本県ゆかりの教育者の紹介や、全国トップクラスの学力・体力を支える取組みを発信

方針5:福井の教育を支える教員の指導力をさらに向上

(2) 新たな課題に対応した教員の採用や創意工夫を活かした授業の推進

- 小学校英語教科化などに対応した教員採用の見直し
- 公開授業の促進など教員の授業力を向上
- 教員による自主研究活動や教材開発を支援して授業改善を推進
- 他県先進校や大学・企業との交流を促進

(主な施策)

- ・ 若手教員が参加した自主研究グループを支援

⇒ 小学校英語教育やICT活用など、若手教員が参加する100グループが自主研究活動を実施

方針5:福井の教育を支える教員の指導力をさらに向上

(3) 学校マネジメントの向上と専門性を持つ人材の活用を推進

- 校長のリーダーシップにより学校運営の質を向上
- 継続的な業務改善、学校種や職種ごとの個別課題検証など学校運営を効率化
- 専門性を持つ外部人材の活用を推進

(主な施策)

- **部活動指導のあり方や校務事務の進め方などの方針を決定し、学校業務を効率化**
 - ⇒ 部活動休養日の徹底や、学校・教員が担う業務の明確化や適正化など業務改善の方針を作成
 - ⇒ 学校運営支援員を全小・中学校に、部活動指導員を全中学校、高校9校に配置拡充
 - ⇒ 効率性・安全性を確保した全県的な校務支援システムを構築し、成績管理などの負担を軽減
 - ⇒ 県立学校に校務支援システムを導入。小・中学校の導入を支援
- **小学校理科支援、高校における受験指導等を実施し、退職教員等191名を活用**

◆教育研究所 研修受講者数(述べ数)

H26	H27	H28	H29
5,075人	6,132人	7,160人	7,110人

◇「ふくい教育博物館」年間来館者数

H29	目標 (H31)
7,544人	5,000人

◇県外からの教育視察者受け入れ数

H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
2,254人	2,804人	2,747人	2,750人	3,000人

◇学習支援における退職教員等の活用数

H27	H28	H29	目標 (H31)
139人	175人	194人	200人

◇研究所教育による通信研修の受講件数

H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
1,375件	4,444件	5,678件	6,246件	6,000件

◆公立学校教員年齢別構成(正規教員のみ)

	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4
50歳代	2,614人	2,613人	2,589人	2,558人
40歳代	1,759人	1,687人	1,621人	1,564人
30歳代	1,292人	1,287人	1,278人	1,264人
20歳代	571人	612人	659人	710人
合計	6,236人	6,199人	6,147人	6,096人

方針6:安全・安心でみんなが楽しく学ぶ学校づくりの推進

(1) いじめや不登校をなくす教育相談・生徒指導体制の充実

- いじめの未然防止、サポート班による組織的対応を徹底
- 不登校未然防止のための情報共有、組織的な初期対応を徹底
- 専門的な教育相談体制を拡充
- インターネットの適正利用の普及など生徒指導を充実

(主な施策)

- ・ **いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーの配置を拡充**
 - ⇒ スクールカウンセラーを95名に、スクールソーシャルワーカーを26名に増
全小・中学校に配置し、不登校者数の多い中学校への配置時間数を拡充
 - ⇒ 養護教諭や特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教育相談体制を強化
 - ⇒ 全小・中学校において児童・生徒の意識調査を年3回実施し、授業や行事を改善
- ・ **インターネットの適正利用について、全小・中学校において生徒の自主的なルールづくりを推進**
 - ⇒ 全小・中学校において児童会・生徒会等を中心にルールを作成。ルールの内容を検証し、毎年見直し

方針6:安全・安心でみんなが楽しく学ぶ学校づくりの推進

(2) 個々のニーズに合わせた特別支援教育の推進

- 障害のある児童・生徒に対する個別の支援計画の策定・引継を徹底
- 障害に対応した機器を活用した指導を充実
- 特別支援学校と小・中学校との交流および共同学習を充実
- 特別支援学校高等部の作業学習を充実して販売会・展示会を拡充
- 障害の程度に応じた自立と社会参加を進める就労支援を拡充

(主な施策)

・ 発達障害児等に対する支援を拡充

⇒ 高校において通級による指導を開始。小・中学校における通級指導担当教員を増員

・ 特別支援学校生徒の職場実習等に協力する「就労サポーター企業」制度を拡大

⇒ 昨年度は、101社が登録（制度開始からの総登録企業数 204社）

方針6:安全・安心でみんなが楽しく学ぶ学校づくりの推進

(3) 目と歯の健康増進や給食による食育など健康教育の推進

- 近視・むし歯の予防と早期対応など保健指導を充実
- 地場産食材を利用した献立開発など学校給食の向上と食育の充実

(主な施策)

- ・ **近視・むし歯の予防と早期対応など、保健指導を充実**
 - ⇒ 全小・中学校で目のリフレッシュタイム、ビジョントレーニングを実施
 - ⇒ 各小・中学校において正しい歯みがき指導を実施するとともに、歯科受診を勧奨
- ・ **本県独自の食育教材を活用し、小・中学校における食育の授業を充実**
 - ⇒ 家庭科や学級活動、給食時間に、栄養教諭による食育授業を年5回実施
- ・ **県漁連やJAと協力し、地場産食材を活用した加工品を開発し、学校給食に提供**
 - ⇒ 昨年度は、水産加工品を2品、農産物加工品を1品開発し、給食提供を開始
 - ⇒ 県産食材を豊富に使用した「ふくいの地場産学校給食」を年3回実施

方針6:安全・安心でみんなが楽しく学ぶ学校づくりの推進

(4) 自らの命を守る防災教育の推進

- 通学路の危険個所の点検・対策、安全意識や交通マナーを向上
- 「学校防災マニュアル」に基づく防災訓練を実施

(主な施策)

・ 通学路の危険個所の点検・対策、安全意識や交通マナーを向上

- ⇒ 全市町で「通学路交通安全プログラム」を策定し、地域、道路管理者、警察等と連携した交通安全対策を実施
- ⇒ 通学路の危険箇所567箇所のうち、昨年度までに563箇所を解消
- ⇒ 全小・中学校・高校において、交通安全教室を年1回以上実施

・ 「学校防災マニュアル」に基づく防災訓練を実施

- ⇒ 市町と連携し、様々な災害を想定した防災訓練や原子力発電所から30km圏内における原子力災害避難訓練を全小・中学校・高校で年1回以上実施
- ⇒ 24～29年度で防災の専門家を学校防災アドバイザーとして156校に派遣し、防災教育や危機管理マニュアルの見直しを支援
- ⇒ 教職員を対象にした防災教育講習会を年1回実施

◆いじめの認知件数(国公立)

	H26	H27	H28
小学校	409件	472件	606件
中学校	276件	262件	302件
高校	135件	121件	116件
特別支援学校	7件	5件	9件

(資料)「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)

◇いじめの年度内解消率(国公立)

H26	H27	H28	目標 (H31)
95.5%	97.0%	86.5%	98%

(資料)「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)

◆不登校者数・発生率の推移(国公立)

	H26	H27	H28
小学校	112名 0.26%(8位) 全国0.39%	113名 0.26%(2位) 全国0.42%	138名 0.32%(5位) 全国0.48%
中学校	498名 2.12%(3位) 全国2.76%	524名 2.26%(5位) 全国2.83%	536名 2.36%(4位) 全国3.01%
高校	320名 1.38%(20位) 全国1.59%	249名 1.09%(15位) 全国1.49%	286名 1.26%(19位) 全国1.47%

(資料)「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省)

◆特別支援学校、特別支援学級、通級による指導の対象児童・生徒数

	H27	H28	H29
特別支援学校	987人	975人	971人
特別支援学級	998人	1,097人	1,164人
通級指導教室	428人	442人	519人

◇特別支援学校と地域が連携した展示会・販売会

	H27	H28	H29	目標 (H31)
	85回	100回	115回	135回

◇特別支援学校卒業生の一般就労率

	H25	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
	29.6% 全国28.4%	30.6% 全国28.8%	32.9% 全国29.4%	40.5%	31.1%	35%

◇むし歯のない小学生の割合

	H26	H27	H28	H29	目標(H31)
小学生	66.1% 全国73.6%	68.0% 全国75.0%	70.0% 全国75.8%	72.2% 全国77.0%	75%

(資料)「学校保健会統計」(日本学校保健会)

◇学校給食における地場産食材の利用割合

	H26	H27	H28	H29	目標 (H30)
	41%	43.5%	44.9%	44.7%	50%

(資料)学校給食食材産地別使用量調査(県食料産業振興課)

方針7:児童・生徒数の減少や社会の変化に対応した学校・学科の整備

(1) 学校再編と学科の見直しの推進

- 地区別実施計画を策定して県立高校の再編を推進
- 県立学校に新たな学科の設置を検討〔再掲〕
- 定時制高校の再編の推進および教育内容の充実
- 就学状況に合わせた分校の見直しを推進
- 再編を進める小・中学校に対する支援を拡充
- 統合が困難な小規模校に対する支援を充実

(主な施策)

- ・ 32年度を目途に丹南高校を鯖江高校に統合、武生商業高校と武生工業高校を統合し、総合産業高校を設置する内容の再編計画を策定
- ・ 丹南地区の再編時期にあわせ、敦賀高校に鯖江・武生高校と同様な新学科を設置決定

方針7:児童・生徒数の減少や社会の変化に対応した学校・学科の整備

(2) 誰もが楽しく学ぶ安全で快適な学校環境の整備

- 各学校のICT機器、Wi-Fi環境の整備を推進
- 計画的な大規模改修により学校施設の長寿命化を推進

(主な施策)

- **双方向型の遠隔授業・研修システムの整備を進め、各学校における活用を拡大**
 - ⇒ 28年度までに全学校(私立含む)に整備。29年度から30年度にかけて、小・中学校の2台目整備
 - ⇒ 交流授業や教育総合研究所からの理科実験の配信などによる授業の多様化、教員研修や会議・打合せでの利用による効率化、教員の負担軽減に活用
- **新たな教育課題に対応するための教育ICT環境の整備**
 - ⇒ 30年度から31年度にかけて、県立高校の普通教室にプロジェクターを整備
- **年数が経過した学校施設を対象に、計画的な長寿命化工事を開始**
 - ⇒ 長寿命化工事の設計および工事を実施。建替えの検討を進める

方針7:児童・生徒数の減少や社会の変化に対応した学校・学科の整備

(3) 私立学校の魅力アップに対する支援の充実

- 学力や文化活動・スポーツの成果に即した私立学校の魅力向上を支援
- 地元就職や県内大学進学など県内で活躍する人材の育成を支援
- 授業料減免によりすべての私立高校等の保護者負担を軽減
- 学校経営の健全化を図るための経常的経費を支援

(主な施策)

・ 学力や文化活動、スポーツの実績をもとに私立高校の魅力をも高めるための支援

⇒ 私立高校に対し、27年度から、大学合格実績や文化、スポーツの成果に応じた支援や団体競技の全国優勝実績に対する加算を拡充

・ 地元に残る人材の育成を支援して高校卒業時の若者の県外流出を抑制

⇒ 私立高校に対し、27年度から、地元企業、大学等への進路実績に応じた支援制度を設置。28年度から、県外からの高校生受け入れと県外生の地元就職や進学実績に応じた支援を強化

⇒ 29年度から、入学者確保や、県内企業への就職を積極的に進める専修学校を支援

・ 希望するすべての若者が高校に進学できる体制を整備

⇒ 国の就学支援金制度に県補助金を上乘せし、授業料減免制度を拡充、私立高校生の保護者負担を軽減

⇒ 29年度から、国の修学支援制度を活用し、私立小・中学生の保護者負担を軽減

・ 私立学校の健全経営を維持して子どもたちの健全な育成を支援

⇒ 私立高校に対し、27年度から、大学合格実績や文化、スポーツの成果に応じた支援や団体競技の全国優勝実績に対する加算を拡充〔再掲〕

⇒ 30年度から、私立高校の人件費・設備経費等に対する補助を拡充するとともに、県外進学校等で指導経験がある教員や英語指導助手の雇用に対する支援を実施

◆県内高校生数の推移(見込)

H27	H28	H29	H30
24,005人	23,764人	23,452人	23,136人

H31	H32	H33	H34	H35	H36
22,711人	22,129人	21,682人	21,609人	21,593人	21,604人

◇遠隔授業・研修システムを整備した学校数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
累計	1校	1校	313校	313校	148校

◇長寿命化工事を完了した学校施設数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
累計	122棟	122棟	122棟	127棟	142棟

◆県内の公立学校の耐震化の状況

	H27	H28	H29
小中学校	95.5%(27位) 全国95.6%	99.6%(23位) 全国98.1%	99.6%(23位) 全国98.8%
高等学校	93.9%(28位) 全国93.7%	100%(1位) 全国96.4%	100%(1位) 全国97.9%
特別支援学校	100.0%(1位) 全国98.1%	100%(1位) 全国99.1%	100%(1位) 全国99.4%

(資料)「公立小・中学校施設の耐震改修状況調査」(文部科学省)

方針8:生涯にわたる学びを地域活動につなげる仕組みづくりの推進

(1) 学びをコーディネートするシステムの構築と地域活動の促進

- 生涯学習センターの機能・役割を見直し
- 社会教育団体の地域活動を促進して組織の活性化を支援
- 新たな体験プログラムを導入して青少年教育施設の機能を強化
- 「福井ふるさと学びの森」と連携した体験活動を充実

(主な施策)

- **福井ライフ・アカデミーに実践型講座を導入し、地域貢献につながる学びを促進**
⇒ 地域に貢献する実践的な講座を開講。昨年度は、5コースに265名が参加
- **28年7月に芦原青年の家を新築開所し、地域資源を活用した新たな体験プログラムを実施**
⇒ 29年度の利用者は、30,684名（平成27年度の約4.5倍）

方針8:生涯にわたる学びを地域活動につなげる仕組みづくりの推進

(2) 子どもとともに親も学ぶ家庭教育の質の向上

- 子どもの発達段階に応じた情報提供や親子共同学習の機会を拡充
- 教育研究所における家庭教育相談体制を充実
- 親自身が家庭教育を学ぶ機会を充実

(主な施策)

- **新たにPTAと連携した保護者向け家庭教育研修を実施**
 - ⇒ 昨年度は、6、7月にPTA地区別研修会を5ブロックで実施
 - ⇒ 7月にインターネットの適正利用、10月に規則正しい生活習慣・読書活動・お手伝いの重要性をまとめた家庭教育用のチラシを小・中学校の保護者向けに配付
 - ⇒ 教科書や学力調査の問題など保護者が子どもの学習内容に触れる機会を増加

◆青少年教育施設の利用状況

	H26	H27	H28	H29
青少年センター	29,965人	26,878人	4,371人	H28.5廃止
芦原青年の家	7,110人	6,908人	21,913人	30,684人
奥越高原青少年自然の家	30,222人	30,341人	30,172人	29,113人
鯖江青年の家	17,765人	20,029人	22,399人	21,346人
三方青年の家	25,640人	27,483人	28,687人	30,594人
計	110,702人	111,639人	107,542人	111,737人

◇福井ライフ・アカデミー実践型講座の受講者数

	H28	H29	目標 (H31)
受講者数 (累計)	138人	265人 (403人)	累計 1,000人

◇青少年教育施設の長期宿泊体験者数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
	130人	144人	145人	286人	300人

◆朝食を毎日食べる児童・生徒の割合

	H26	H27	H28	H29
小学生	97.0%(10位) 全国96.0%	97.1%(4位) 全国95.6%	96.6%(10位) 全国95.5%	96.2%(15位) 全国95.4%
中学生	95.9%(9位) 全国93.5%	95.8%(4位) 全国93.5%	95.3%(8位) 全国93.3%	95.3%(8位) 全国93.2%

(資料)「全国体力・運動能力等調査」(文部科学省)

◆毎日、同じくらいの時間に起きる児童・生徒の割合

	H26	H27	H28	H29
小学生	93.1%(2位) 全国90.9%	93.4%(2位) 全国91.0%	92.8%(3位) 全国90.8%	93.4%(3位) 全国91.2%
中学生	94.5%(1位) 全国92.1%	95.1%(1位) 全国92.1%	94.2%(4位) 全国92.3%	94.0%(9位) 全国92.4%

(資料)「全国体力・運動能力等調査」(文部科学省)

方針9:地域への愛着を深める芸術・文化活動や創作活動の充実

(1) 芸術・文化への関心・興味を高める本物の体験を中心とした文化教育の充実

- 県内外の芸術家による直接指導の増加や部活動の発表機会を増加
- 子どもたちが一流の芸術・文化に触れる機会を充実

(主な施策)

- ・ **弦楽クラブ参加者を増やすとともに、児童・生徒が本物の芸術に触れる機会を拡充**
 - ⇒ 昨年度は、県内16校(219名)の児童・生徒がクラブ活動等で弦楽器を演奏
 - ⇒ 9月にハーモニーホールにおいて、全推進校の児童・生徒による合同演奏を披露
- ・ **中高の吹奏楽部に対して、外部指導者による演奏指導や大型楽器の整備を支援**
 - ⇒ 指導者や生徒を対象に、プロオーケストラ指揮者、県内演奏家等が指導。昨年度は48回、1,778人が参加
 - ⇒ 11月、2月に東京藝術大学と連携した吹奏楽講習会を実施
 - ⇒ ティンパニやチューバなどの大型楽器を贈与(7高校、19中学校)
- ・ **子どもたちが一流の芸術・文化に触れる機会を充実**
 - ⇒ 県内の小学5年生全員を対象に、音楽堂でのプロオーケストラによる本格的なコンサートと県立美術館等での鑑賞を組み合わせた「ふれあい文化子どもスクール」(7,208名)を開催
 - ⇒ 福井ゆかりのプロの演奏家を中学校等に派遣する「出張音楽堂」は、年間40回のコンサートを開催し、14,356人の子どもたちが本物の芸術文化に触れる機会を提供
 - ⇒ 県立美術館などでの学校鑑賞会(3,622名)や、県立美術館所蔵の屏風「落葉」のレプリカを活用した出前授業(2,250名)を開催し、小中学生が芸術文化に関心を深める機会を提供

方針9:地域への愛着を深める芸術・文化活動や創作活動の充実

(2) 図書館を人と情報の交流拠点として地域活動・創作活動を支援

- 県立図書館のガイダンス機能を充実して課題解決を支援
- 県立図書館を拠点とした県民の読書活動の促進
- ふるさと文学館を拠点に読書や文学への親しみを創作活動につなげる仕組みを整備
- 白川文字学を活用した漢字教育の研究、全国への普及を推進

(主な施策)

- ・ **大手編集者が指導する「ふくい文学ゼミ」、修了生や文学愛好家グループ等が交流する「文学フェスタ」を初開催**
 - ⇒ 昨年度は「ふくい文学ゼミ」に高校生3名を含む24名が参加。月1回程度、指導や情報交換を実施
 - ⇒ ふくい文学ゼミの修了生や高校の文芸部など18団体が「文学フェスタ」で広く交流
- ・ **他県の文学館と連携し、資料相互交流や共同企画を実施、展示内容を充実**
 - ⇒ 荒川区立ゆいの森あらかわ吉村昭記念文学館と全国初の「おしどり文学館協定」を締結し、合同企画を実施
- ・ **書写・書道指導員を小中高校に派遣するとともに、教員向けの実技研修会を開始**
 - ⇒ 昨年度は、外部指導員を79校に派遣。教員419名が実技研修会に参加
- ・ **白川文字学を活用した漢字教育の拡充**
 - ⇒ 本県ゆかりの白川静博士の書籍を活用した研修を行い、学校での漢字教育をリードする漢字指導者285名を養成

方針9:地域への愛着を深める芸術・文化活動や創作活動の充実

(3) 県民の誇りや地域への愛着を深める文化財の指定・保存・活用の推進

- 本県の歴史的な特色を明らかにする文化財の指定を推進
- 地域を活性化する核となる文化財を集中的に整備・保存、貴重な資料を収集
- テーマを決めた文化財の活用を推進
- 丸岡城の国宝指定、越前和紙など伝統工芸文化のユネスコ無形文化遺産への登録など国内外への発信を推進

(主な施策)

- ・ 建造物や工芸品、民俗などの文化財の指定を進め、観光やまちづくりに活用
- ・ 丸岡城の国宝指定を目指し、坂井市が行う建築年代の特定等の調査を支援

◇小学校・中学校・高校における弦楽奏者数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
累計	98人	155人	171人	219人	220人

◇日本画を活用した美術教育研究推進校数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
累計	22校	35校	37校	39校	43校

◇県立図書館年間貸出冊数(若狭図書館学習センター含む)

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
個人 貸出冊数	819,031冊	838,779冊	837,891冊	772,908冊	850,000冊

◇本物の芸術・文化を体験した子どもの数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
	75,202人	77,143人	78,175人	79,080人	80,000人

◆指定文化財の現状(平成30年3月31日現在)

区分	国			県指定	計
	指定	選定・選択	登録		
国 宝	6				6
重要文化財	104				104
有形文化財			1	247	248
無形文化財	2			4	6
重要有形民俗文化財	1				1
有形民俗文化財			1	9	10
重要無形民俗文化財	5				5
無形民俗文化財		11		64	75
特別史跡	1				1
史 跡	24			29	53
特別名勝	1				1
名 勝	14		2	7	23
特別天然記念物	4				4
天然記念物	17		1	33	51
特別名勝天然記念物					
名勝天然記念物	1				1
計	180	11	5	393	589
重要伝統的建造物群保存地区		2			2
登録有形文化財(建造物)			185		185
登録記念物					

◇文化財指定件数

	H27	H28	H29	目標 (H31)
累計	11件	25件	38件	50件

◇「ふくい文学ゼミ」修了者数

	H27	H28	H29	目標 (H31)
累計	28人	48人	72人	100人

◇白川文字学を活用した漢字教育の指導者数

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
累計	137人	200人	263人	285人	300人

方針10:「福井しあわせ元気国体」の優勝を目指した競技力向上と国体の成果を活かした県民スポーツの振興

(1) 実績のある指導者による強化校・強化指定選手の育成・強化とU・Iターンによる有力選手の確保の推進

- 「福井しあわせ元気国体」に向けた選手強化を実施
- U・Iターンによる有力選手の確保を推進
- 「福井しあわせ元気国体」の会場となる施設整備を推進

(主な施策)

- ・ 福井国体における総合優勝の成績を目指し、オリンピック出場経験のある指導者などからの直接指導機会を増やすとともに、強豪チームとの練習機会を充実

⇒ 少年強化のためスーパーアドバイザー88名を、月2回派遣(874回)

県外強豪チームとの実戦練習や大会、福井国体に帯同

⇒ 傷害評価、トリアージ、アスリート・カルテ作成、身体特性評価、アスレティック・リハ等による競技力向上や怪我の防止のため、AT(アスレティック・トレーナー)87名を競技団体に専属化、31競技に1,359回派遣(H29)

県外遠征、インターハイ、国体にて、コンディショニング維持の為にATを帯同

- ・ 北信越国体福井大会で応援団を結成し、福井国体の応援体制を整備

⇒ 昨年度は、22競技(延べ1,636名)で高校生応援団を結成し、応援を実施

- ・ 「スポジョブふくい」等を活用し、日本代表級を含めた有力選手を確保

⇒ スポジョブふくい等で有力選手244名※を、特別強化コーチとして日本代表級を含む選手108名を確保

※ 福井国体(冬季含む)に特別強化コーチとして出場後、県内就職した選手10名含む

⇒ 実業団等の第一線で活躍する本県出身のふるさと選手166名の出場を確約

方針10:「福井しあわせ元気国体」の優勝を目指した競技力向上と国体の成果を活かした県民スポーツの振興

(2) 東京オリンピック事前キャンプの誘致など地域のスポーツ振興の推進

- 東京オリンピック事前キャンプの誘致を推進
- 国体出場選手を指導者として次世代の選手を強化
- 国体を契機とした県民スポーツの振興
- 障害のある人が参加できる障害者スポーツの振興

(主な施策)

- ・ 県民が気軽に参加できるスポーツイベントを全市町において開催
⇒ 昨年度は、17市町でイベントを開催（延べ32回）

(3) 学校での運動等を通じた子どもたちの体力・運動能力の向上

- 本県独自の体力・運動能力調査を活用した体力向上
- 国体種目を活かした競技体験など学校体育を充実
- 外部人材の活用、合同部活動、冬季の練習環境改善など学校部活動を充実

(主な施策)

- ・ 外部人材の活用などにより、学校体育、学校部活動を充実
⇒ プロ選手等のトップアスリートを小・中学校の体育授業に派遣
⇒ 地域スポーツ指導者を部活動に配置し、専門的指導を実施
⇒ 部活動指導員を全中学校、高校9校に配置拡充〔再掲〕

◆国際大会上位入賞者数の推移

H26	H27	H28	H29
35人	24人	55人	75人

◆成人のスポーツ実施率(週1回以上)

H26	H27	H28	H29
50.1%	52.8%	53.0%	53.1%

(資料)「全国体力・運動能力等調査」(文部科学省)

◆全国体力・運動能力調査結果の推移

体力合計点平均		H26	H27	H28	H29
小学校	男子	57.87(1位) 全国53.91	57.74(1位) 全国53.80	57.54(1位) 全国53.92	57.92(1位) 全国54.16
	女子	59.44(1位) 全国55.01	59.89(1位) 全国55.18	59.45(1位) 全国55.54	60.04(1位) 全国55.72
中学校	男子	45.83(1位) 全国41.74	45.48(1位) 全国41.89	45.11(2位) 全国42.13	45.89(1位) 全国42.11
	女子	53.14(1位) 全国48.66	53.72(1位) 全国49.08	53.94(1位) 全国49.56	54.28(1位) 全国49.97

(資料)「全国体力・運動能力等調査」(文部科学省)

◇「福井しあわせ元気国体」男女総合成績

H27	H28	H29	目標 (H30)
26位	18位	7位	優勝

◇「スポジョブふくい」等による有力選手の確保

H27	H28	H29	目標 (H30)
48人	182人	244人	200人

◇県民スポーツ祭に併せた市町スポーツイベント開催

H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
5市町各1回	17市町25回	17市町29回	17市町32回	17市町各2回

◇1日の運動実施時間が1時間以上の児童・生徒の割合

	H26	H27	H28	H29	目標 (H31)
小学校	47.5%	47.5%	47.5%	64.0%	55%
中学校	75.0%	74.4%	75.8%	76.0%	80%

(資料)「全国体力・運動能力等調査」(文部科学省)

